



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 東北電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9506 URL <https://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 樋口 康二郎

問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部経理部決算課長 (氏名) 米田 良吾

TEL 022- 225- 2111

四半期報告書提出予定日 2023年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,132,440	52.4	213,493		223,146		230,393	
2022年3月期第3四半期	1,398,955	9.2	23,330	73.4	10,391	86.3	2,417	95.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 224,345百万円 ( %) 2022年3月期第3四半期 5,735百万円 ( 90.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	460.82	
2022年3月期第3四半期	4.84	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,117,414	546,012	9.1
2022年3月期	4,725,651	778,980	14.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 465,287百万円 2022年3月期 699,659百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		15.00	35.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,080,000	46.4	220,000		240,000		220,000	439.99

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 連結業績予想の修正につきましては、2023年1月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	502,882,585 株	2022年3月期	502,882,585 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,867,822 株	2022年3月期	3,090,182 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	499,966,169 株	2022年3月期3Q	499,731,788 株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式(2023年3月期第3四半期 806,586株、2022年3月期 1,037,071株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 業績予想に関連する事項につきましては、2023年1月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
3. 四半期決算補足説明資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載いたします。

【参考】

2023年3月期第3四半期の連結キャッシュ利益(2022年4月1日～2022年12月31日)

	連結キャッシュ利益
	百万円
2023年3月期第3四半期	109,955

※東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」において「連結キャッシュ利益」を財務目標として設定しております。

(2024年度に3,200億円以上を目標)

連結キャッシュ利益＝営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益

(営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。)

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	3,809,140	3,841,639
電気事業固定資産	2,470,859	2,523,856
水力発電設備	179,080	193,971
汽力発電設備	377,973	437,571
原子力発電設備	230,008	215,062
送電設備	569,910	559,556
変電設備	253,411	253,800
配電設備	699,964	707,737
業務設備	128,164	124,288
その他の電気事業固定資産	32,345	31,868
その他の固定資産	224,290	220,523
固定資産仮勘定	566,782	547,354
建設仮勘定及び除却仮勘定	513,305	495,708
原子力廃止関連仮勘定	22,700	20,869
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	30,776	30,776
核燃料	173,371	147,055
装荷核燃料	30,591	30,591
加工中等核燃料	142,779	116,464
投資その他の資産	373,836	402,849
長期投資	117,035	145,313
退職給付に係る資産	6,597	6,565
繰延税金資産	130,205	129,795
その他	121,837	127,310
貸倒引当金(貸方)	△1,840	△6,136
流動資産	916,510	1,275,774
現金及び預金	274,771	494,367
受取手形及び売掛金	231,967	336,719
棚卸資産	91,520	135,474
その他	319,169	310,297
貸倒引当金(貸方)	△918	△1,083
合計	4,725,651	5,117,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,754,009	3,417,605
社債	1,180,000	1,539,700
長期借入金	1,194,940	1,505,528
災害復旧費用引当金	7,498	10,456
退職給付に係る負債	154,094	145,567
資産除去債務	173,885	176,047
再評価に係る繰延税金負債	1,309	1,309
その他	42,281	38,996
流動負債	1,192,581	1,153,795
1年以内に期限到来の固定負債	282,522	340,338
支払手形及び買掛金	222,513	221,396
未払税金	17,652	16,897
諸前受金	305,379	267,236
災害復旧費用引当金	21,458	12,173
その他	343,055	295,753
特別法上の引当金	79	—
濁水準備引当金	79	—
負債合計	3,946,670	4,571,401
株主資本	690,102	452,386
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	22,290	22,250
利益剰余金	421,113	183,206
自己株式	△4,742	△4,511
その他の包括利益累計額	9,556	12,900
その他有価証券評価差額金	1,607	3,022
繰延ヘッジ損益	4,708	6,118
土地再評価差額金	△907	△908
為替換算調整勘定	1,341	1,470
退職給付に係る調整累計額	2,807	3,197
非支配株主持分	79,321	80,725
純資産合計	778,980	546,012
合計	4,725,651	5,117,414

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益	1,398,955	2,132,440
電気事業営業収益	1,213,120	1,929,307
その他事業営業収益	185,834	203,132
営業費用	1,375,624	2,345,934
電気事業営業費用	1,202,153	2,153,833
その他事業営業費用	173,471	192,100
営業利益又は営業損失(△)	23,330	△213,493
営業外収益	3,581	8,730
受取配当金	638	595
受取利息	211	238
物品売却益	1,283	2,153
持分法による投資利益	—	1,687
その他	1,447	4,054
営業外費用	16,519	18,384
支払利息	10,899	12,834
持分法による投資損失	1,228	—
その他	4,391	5,549
四半期経常収益合計	1,402,536	2,141,171
四半期経常費用合計	1,392,144	2,364,318
経常利益又は経常損失(△)	10,391	△223,146
過水準備金引当又は取崩し	56	△79
過水準備金引当	56	—
過水準備引当金取崩し(貸方)	—	△79
特別利益	7,517	—
有価証券売却益	7,517	—
特別損失	6,080	—
インバランス収支還元損失	6,080	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,772	△223,066
法人税、住民税及び事業税	6,341	5,172
法人税等調整額	470	△389
法人税等合計	6,812	4,783
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,960	△227,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,543	2,544
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,417	△230,393

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,960	△227,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	1,462
繰延ヘッジ損益	727	1,082
為替換算調整勘定	55	377
退職給付に係る調整額	287	252
持分法適用会社に対する持分相当額	△421	329
その他の包括利益合計	774	3,504
四半期包括利益	5,735	△224,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,296	△227,049
非支配株主に係る四半期包括利益	2,438	2,704



## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## ・時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。